

電子帳簿等保存制度の実務ポイント

～令和5年度税制改正による電子帳簿等保存制度の見直し～

来年1月からスタートする電子帳簿等保存制度。電子取引データの保存については理解を深めていかなければなりません。本セミナーでは、電子帳簿等保存制度の概要や具体的な対応について分かりやすく解説いたします。皆様のご参加をお待ちしております。

日時 2023年 **6** 月 **2** 日 (金)
14:00～16:00

場所 **小糸公民館 講義室**
(君津市糠田 55)

受講料 **参加無料** (会員非会員問わず)

定員 **30** 名(先着順)
(※定員になり次第、締め切らせていただきます)

■お申込み方法 (申込締切 5月25日)

下記申込書に必要事項をご記入頂き、
FAX又は右 **WEB** フォームより
お申し込みください。



主催 君津商工会議所 小糸・清和地区

【ご参加される皆さまへ】

発熱や風邪等の症状がある方、体調の悪い方のご参加はお控えください。
セミナー実施に当たりましては、会場の換気・ソーシャルディスタンスに配慮した配席・参加者席の事前消毒・消毒用アルコールの設置等に努めて参ります。

< 講師 >

ほし ただし
星 叡 氏



税理士法人トリプル・ウイン顧問
税理士 行政書士

駒澤大学大学院経営経済学研究科 卒業後 公認会計士事務所・税理士事務所勤務を経て昭和56年5月・星晴喜税理士事務所開業、実務経験を積みながらクライアントを増やし、傍ら全国の法人会・経済団体の研修講師としても活躍の場を広げ、現在は“誰もが避けて通れない相続”をメインテーマにコンサルティングや講演活動を精力的に行っている。

講座内容

1. 電子帳簿等保存制度とは
2. 電子帳簿等保存制度に関する改正内容
 - ① 電子帳簿等保存(区分①)に関する改正事項
 - ② スキャナ保存(区分②)に関する改正事項
 - ③ 電子取引(区分③)に関する改正事項
3. 電子取引データ保存制度における保存要件
 - ① 真実性の要件
 - ② 可視性の要件
4. 電子取引に係るデータ保存対象の有無
 - ① 原則的な取り扱い
 - ② 主な電子取引情報の保存方法
 - ③ 押印書類の控えの保存方法
5. 電子取引のデータ保存の事例での確認
 - ① 電子取引制度とFAXについて
 - ② ネットバンキング等の対応
 - ③ クレジットカードの利用(ETCの利用)
 - ④ インターネット通販の取引情報の保存方法
6. 電子取引のデータ保存制度の新たな猶予措置の創設
 - ① 新猶予措置の適用者
 - ② 売上高 5,000 万以下の事業者
 - ④ みなし規定(上記以外の事業者)
 - ④ 優良な電子帳簿の対象帳簿の合理化・明確化

君津商工会議所 行 FAX:0439-52-0177 問い合わせ TEL:0439-52-2511 君津商工会議所 鈴木

事業所	_____	TEL	_____
	_____ 会員・非会員		
住所	(〒 _____)	E-mail	_____
参加者名	_____		

※複数名お申し込み可能

※ご記入いただいた情報は、当会からの各種連絡・情報提供のために利用するほか、講習会参加者の実態調査・分析のために利用することがあります。